



税務百科大辞典

2

け～しゅ

編集代表

金子 宏



ぎょうせい



税務百科 大辞典 2

昭和55年8月8日 発行
全5巻 定価33,000円

編集代表 金子 宏

発行所 株式会社 ぎょうせい

本社 東京都中央区銀座7-4-12

営業所 東京都新宿区西五軒町52

電話 大代表 (03)268-2141

振替 東京4-10000番(〒162)

北海道支社 札幌市中央区北二条西10-1-12(〒060)

電話(011)241-1971 振替 小樽 1343

東北支社 仙台市錦町1-6-31(〒980)

電話(022)22-6552 振替 仙台 6664

北関東支社 東京都新宿区東五軒町1(〒162)

電話(03)268-2141(代表)振替東京7-13

南関東支社 東京都新宿区東五軒町1(〒162)

電話(03)268-2141(代表)振替東京7-13

東海支社 名古屋市中区丸の内2-6-19(〒460)

電話(052)231-0329 振替 名古屋 13400

関西支社 大阪市北区天満2-7-17(〒530)

電話(06)352-2271 振替 大阪 642

中国支社 広島市中区八丁堀2-6(〒730)

電話(082)21-6711 振替 広島 880

四国支社 松山市二番町4-1-2(〒790)

電話(089)32-3162 振替 徳島 13335

九州支社 福岡市中央区春吉3-24-12(〒810)

電話(092)751-2865 振替 福岡 10340

沖縄事務所 那覇市久米2-5-8(〒900)

電話(098)68-5977

印刷・製本 凸版印刷株式会社
乱丁、落丁本はおとりかえいたします。

税務六法 55

日本税理士会連合会 編集

セット特価6,500円(千共)

法令編 A5・3,800円(千280)

●最新の内容 今国会での改正各税法を収録し、最新の内容で提供いたします。

●本書独自の見やすい・使いやすい編集 主要法令(所得税、法人税、相続税及び地方税)の編集方法は、各法条ごとに関連する政令、省令を一覧式に収録し、検索の手間を省くよう能率的に編集されています。しかも、政令、省令の索引を各法ごとに付してありますから、関係法令による検索も容易です。本文活字は、七ポイント活字を採用し、この種の六法としては、文字が大きく読みやすくなっています。

●参照条文に注記を徹底 関連参照条文の注記を徹底し、特殊編集方法による主要法令については、措置法に限らず注記を加えました。

■主な目次 通則／直接税／間接税／地方税／その他

通達編 A5・3,200円(千280)

●本書の内容については国税庁、税務大学校、自治省税務局の協力を得て日本税理士会連合会が責任編集した権威あるものです。●租税特別措置法法人税関係基本通達は国税庁で引用条文の整理をしたものをそのまま登載しました。●本書の内容は昭和55年4月1日です。●かねて御要望の多い一般的な個別通達は極力集録しました。

■主な目次 所得税関係／法人税関係／耐用年数関係／相続税関係／地方税関係／索引

ぎょうせい

第2卷 項目一覽

〔け〕

経営移讓年金	1	経常収益	12
経営開廃申告	1	経常収支比率	12
経過規定	1	経常税	12
計画造林準備金	2	経常損益	12
軽課税国	3	経常的收入	13
景気政策	3	継続管理法人 ⇨ 循環接触法人	
景気調整税制	4	継続記録法	13
景気調整積立金	5	継続性の原則	14
軽減税率	5	継続的供給契約	14
軽減税率（関税）	6	継続的な収入に対する差押え	15
経済的観察法	6	継続適用 ⇨ 継続性の原則	
経済的実質主義 ⇨ 実質課税の原則		継続等の場合の課税の特例	15
経済的徴税原則 ⇨ 徴税費最小の原則		携帯品免税基準	16
経済的な利益	7	競売と滞納処分	17
計算証明	8	経費 ⇨ 必要経費	
計算書類	8	⇨ 直接又は間接に要した経費	
計算書類規則		経費課税（料理飲食等消費税）	18
⇨ 株式会社の貸借対照表，損益計算書及び附属明細書に関する規則		経費膨張法則	18
計算センター	9	経費補償金	19
形式課税 ⇨ 実質課税の原則		経费率	20
⇨ 表見課税		契約者配当金	20
形式基準	10	契約者配当準備金	21
形式主義 ⇨ 表見課税		軽油	21
形式的減資 ⇨ 減資		軽油引取税	21
形式的増資 ⇨ 増資		計理士	24
軽自動車税	11	消印	25
		欠減量	25
		決算（国の）	25
		決算（地方公共団体の）	26
		決算（法人の）	27
		決算が確定しない場合の申告期限の特例	28

決 算 調 整	29	現 金 主 義	49
決算内容検討表	30	現金出納職員	50
欠損金（額）	31	現金出納帳	51
欠損金処理計算書	31	現金納付 ⇨ 金銭納付	
欠損金の繰越控除	31	現金の差押え ⇨ 動産の滞納処分	
欠損金の繰戻還付	32	現 行 犯	51
決 定	33	原 稿 料	52
決定（関税）	34	原告適格	52
ケネディ・ラウンド	34	検 査	53
気配相場のある株式	36	現在の納税地	54
原因者負担金	36	原 材 料	55
検印済み包装材料の使用	36	原材料免税	55
原 価	37	検査拒否罪	55
減 価	38	検索の抗弁権	56
限界効用理論	38	検査章（証）	56
限界税率	39	原 産 地	57
減額更正 ⇨ 更正		減 資	58
原価計算	39	減資があった場合の株式の取得価額	
原価計算基準	40	⇨ 株式の消却	
原価差額	41	減 資 差 益	59
原価主義	41	減 資 差 損	59
減価償却	42	限時法（時限立法）	60
減価償却資産	43	検 収 基 準	60
減価償却資産の耐用年数等に関する省令	44	原処分主義（原処分中心主義）	60
減価償却の方法	44	原子力発電工事償却準備金	61
減価償却費	46	減 税	62
減価償却引当金	46	減 税 国 債	62
減 価 の 額	47	建設仮勘定	63
原 価 法	47	建 設 機 械	63
減価補償金	48	建設機械等の評価 ⇨ 一般動産の評価	
減 価 率	48	建 設 国 債	63
現 況 調 査	48	建設助成金 ⇨ 国庫補助金	
現金過不足	49	建設中の資産	64

建 設 利 息	64
健全財政主義	65
源泉所得税 ⇨ 源泉徴収所得税	
源泉所得税の強制徴収	65
源泉選択課税制度	
⇨ 源泉分離選択課税	
源泉地課税主義	66
源泉徴収所得税	66
源泉徴収制度	68
源泉徴収等による国税	71
源泉徴収票	71
源泉分離課税	71
源泉分離選択課税	72
建築中の家屋の評価 ⇨ 家屋の評価	
限 定 承 認	73
原動機付自転車	74
限 度 税 率	74
県内法人 ⇨ 分割法人	
現 物 給 与	75
現 物 収 入	76
現 物 出 資	76
現物出資説と人格承継説	77
憲 法	78
減免 ⇨ 租税の減免	
減免税貨物の転用	79
減耗控除制度	79
原野の評価	81
権利確定主義	81
権 利 株	83
権 利 金	84
権 利 能 力	85
権利能力なき社団又は財団	
⇨ 人格のない社団等	

権利変換資産	85
原 料 課 税	86
権力関係説	
⇨ 租税権力関係説・租税債務関係説	

〔こ〕

故 意 犯	88
項	88
行為計算否認の課税額の第二次納税義務	89
行為等による課税免除 ⇨ 不均一課税	
行 為 能 力	89
公益事業用財産	90
公益法人等	90
公益法人等の収益事業 ⇨ 収益事業	
公開性の原則 ⇨ 明瞭性の原則	
公害防止施設	91
公害防止準備金	91
更改料 ⇨ 更新料	
高価買入れ（譲受け）	92
高 額 譲 渡	92
公課の徴収	93
交 換	93
交換差金等	94
交換差損益	94
交換取得資産の圧縮記帳	95
恒久たな卸法 ⇨ 帳簿たな卸法	
恒久的施設	95
公給領収証	97
公共経済学	97
鉦 業 権	98
鉦業権の差押え	98

公 共 財	99	公 債	119
鉱 業 財 団	100	交際費課税	119
公共事業施行者	100	耕作権の評価	122
公共施設の設置, 改良のための負担金	101	工作物の所有を目的とする土地の賃借権 の評価 ⇨ 借地権の評価	
鉱 業 者	101	口座振替納付	122
興 行 場 等	101	鉱 産 税	123
鉱業所得の課税の特例	102	公 示	124
工業所有権	102	合 資 会 社	124
公 共 部 門	104	合資会社の社員の持分	125
公 共 法 人	104	工事完成基準	125
鉱業用坑道等	104	工事進行基準	126
鉱業用固定資産	105	公示送達 ⇨ 送達	
公 共 料 金	105	こうじの製造・販売	127
公 金	106	こうじの無申告製造等の罪	127
公金に関する郵便振替 ⇨ 郵便振替による納税		工事負担金	127
航空貨物の電算機通関	106	公社債投資信託	128
航空機燃料譲与税	108	公社債の評価	128
航空機燃料税	109	公社有資産所在市町村納付金	130
航空機の差押え	110	工 場 財 団	131
航空機の燃料用揮発油	110	工 場 抵 当	131
鉱 区 税	111	工場緑化施設	132
合計所得金額	112	控除限度額 ⇨ 外国税額控除	
公 権 力	112	控 除 失 格	132
鉱工業技術研究組合	113	控除対象配偶者	132
公 告	113	控除余裕額 ⇨ 外国税額控除	
広 告 税	114	更 新 料	133
広告宣伝のための賞金	114	更 正	133
広告宣伝費	114	更正(関税)	136
広告宣伝用資産	115	更正・決定	136
抗 告 訴 訟	115	更生債権等の差押え	137
交互計算の特約のある債権の差押え ⇨ 債権の滞納処分		公 正 証 書	138
		更正伸縮説	138

更正請求書 ⇨ 更正の請求	
合成清酒	138
公正妥当な会計処理の基準	
⇨ 一般に公正妥当と認められる会計処理の基準	
更正通知書 ⇨ 更正	
公正手続の保障	139
更正等の予知	140
更正と再更正との関係	140
厚生年金基金	141
公正の原則	142
更正の請求	143
更正の請求（関税）	146
更正の理由付記	146
厚生費 ⇨ 福利厚生費	
鉱泉地の評価	148
鉱泉浴場（入湯税）	149
拘束力	149
構築物	150
公定力	150
公的年金	151
香典返し	151
坑道等 ⇨ 鉱業用坑道等	
口頭による告知	152
公認会計士	152
交付金	
⇨ 国有資産等所在市町村交付金	
⇨ 公社有資産所在市町村交付金	
公売	152
公売保証金	156
公布	157
交付税 ⇨ 地方交付税	
交付税及び譲与税配付金特別会計	157
交付送達 ⇨ 送達	
鉱物	158
鉱物の掘採事業	158
交付要求	158
交付要求先着手主義	160
公平負担の原則	160
公法上の法律関係に関する訴訟	161
合法性の原則	161
公募要件	161
公務執行妨害罪	162
合名会社	162
合名会社等の出資の評価	163
合名会社の社員の持分	163
公用負担	163
甲欄適用	164
小売売上税	164
小売課税制度	164
小売業開廃申告	165
効率表	165
功労金・慰労金	165
小型特殊自動車	166
小切手の振り出されている債権の差押え	
⇨ 債権の滞納処分	
国外源泉所得	167
国債	167
国際運輸業	168
国際慣習法	169
国際商品協定	169
国際職員 ⇨ 免税特権	
国際租税条約 ⇨ 租税条約	
国際租税法	170
国際的脱税防止	172
国際的二重課税	172

国際道路運送手帳	173
国際取引課税法	173
国際連合の特権及び免除に関する条約	174
国際連合貿易開発会議	
⇨ UNCTAD	
国際連盟モデル租税条約	174
告 示	175
国 税	175
国税及び地方税等と私債権との競合の調	
整 ⇨ 仮登記担保と租税	
⇨ 租税徴収制度	
国税局・国税事務所	175
国税査察官	176
国税資金支払委託官	177
国税資金支払命令官	177
国税実査官	177
国税収納官吏	177
国税収納金整理資金	177
国税収納命令官	180
国税訟務官	180
国税審査会	180
国税審判官・国税副審判官・国税審査官	180
国税滞納処分の例	180
国 税 庁	181
国税庁・国税局調査部所管法人	181
国税庁・国税局の職員の調査に基づく更	
正・決定	182
国税調査官	182
国税徴収官	182
国税徴収の所轄庁	183
国税徴収の例	183
国税徴収法	184
国税通則法	185

国税と私債権との調整	
⇨ 仮登記担保と租税	
⇨ 租税徴収制度	
国税と地方税相互の優先順位	
⇨ 租税相互間の優先順位	
国税と被担保債権との調整	
⇨ 租税債権と被担保債権との調整	
国税に関する法律	186
国税の延納制度 ⇨ 延納	
国税の完納による売却決定の取消し	
⇨ 公売	
国税の収納機関	186
国税のため動産を保存した者の先取特権	187
国税の担保 ⇨ 担保	
国税の徴収権の消滅時効	
⇨ 徴収権の消滅時効	
国税の調定 ⇨ 調定	
国税の納税地 ⇨ 納税地	
国税の納付義務の確定	188
国税の納付の請求	189
国税の納付の方法	190
国税の保証人 ⇨ 担保	
国税の連帯納付義務	
⇨ 連帯納付義務	
国税犯則事件 ⇨ 犯則事件	
国税犯則取締法	190
国税不服審査	
⇨ 租税不服審査（申立）制度	
国税不服審判所	191
国 籍 主 義	191
告知 ⇨ 納税の告知	
国定関税 ⇨ 関税	
国 定 税 率	192

災害により損失を受けた場合の納税の猶予 ⇨ 徴収猶予	
災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律 ⇨ 災害減免法	
採掘権 ⇨ 鉱業権	
最恵国待遇	231
裁 決	232
裁 決 主 義	232
裁 決 書	233
判決の拘束力 ⇨ 裁決	
判決の取消しの訴え	233
債権現在額の申立て	233
債権差押通知書	234
債権者代位権	234
債権償却特別勘定	235
再建築価額	236
債権届出の催告 ⇨ 交付要求	
債権の差押えと相殺	
⇨ 差押え後の相殺	
債権の滞納処分	236
債権の二重差押え ⇨ 供託	
財源配分 ⇨ 税源配分	
債権放棄 ⇨ 債務の免除	
最高課税原則	239
最高価申入者の決定	
⇨ 競売と滞納処分	
再 更 正	239
再公売 ⇨ 公売	
催告 ⇨ 納税の催告	
催告の抗弁権	240
財産形成基金給付金	240
財産形成貯蓄	241
財産差押証票	241

財 産 税	241
財産増加説 ⇨ 純資産増加説	
財産増加法 ⇨ 純財産増加法	
財産取りもどし請求	243
財産の換価 ⇨ 換価	
財産の差押え ⇨ 差押え	
財産の所在	244
財産の調査	245
財産の名義変更	246
財 産 分 与	247
財産別差押解除 ⇨ 差押えの解除	
財 産 法	248
財 産 目 録	248
最終価格（取引価格を含む）の特例	249
最終仕入原価法	251
再取得価額	251
最小総犠牲の原則 ⇨ 租税原則	
再使用物品	251
再審査請求	252
財 政	252
財政インフレーション	253
財政下命 ⇨ 課税処分	
財政関税 ⇨ 関税	
財政金融一体化	254
財政硬直化	254
財 政 資 金	255
財政需要の原則 ⇨ 租税原則	
財政制度審議会	256
財 政 専 売	256
財政投融资	256
財 政 犯	258
財 政 法	258
財政民主主義	259

採石権	260	財務事務所 ⇨ 税務事務所	
細則	260	財務諸表	271
最大積載量	260	財務諸表規則（財務諸表等の用語，様式 及び作成方法に関する規則）	272
財団債権	261	債務の確定	272
財団法人	261	債務の無償引受け	273
再調達価額 ⇨ 再取得価額		債務の免除	273
最低生活費免税	261	債務免除益 ⇨ 債務の免除	
財特法（財政処理特別措置法）	262	裁量行為 ⇨ 羈束行為・裁量行為	
再度せり売り ⇨ 公売		材料費差額 ⇨ 原価差額	
再度入札 ⇨ 公売		差益率	274
歳入	262	差益割合	274
歳入欠陥	263	詐害行為取消権	275
歳入決算報告書	263	差額関税 ⇨ 関税	
歳入歳出外現金	263	先入先出法	275
歳入歳出決算		先取特権と滞納処分	276
⇨ 決算（国の）		作業屑	277
⇨ 決算（地方公共団体の）		酒消費税 ⇨ 酒税	
歳入歳出予算	264	差置送達	277
歳入代理店	265	差押え	277
歳入徴収額計算書	265	差押換えの請求	280
歳入徴収官	266	差押禁止財産	280
歳入徴収簿	266	差押え後の先取特権	
裁判官の許可状	267	⇨ 先取特権と滞納処分	
裁判所の管轄	267	差押え後の相殺	281
歳費	268	差押債権の取立て ⇨ 債権の滞納処分	
再評価税	268	差押財産	282
再評価積立金	269	差押財産選択基準 ⇨ 差押財産の選択	
再賦課決定 ⇨ 賦課課税方式		差押財産の換価 ⇨ 換価	
債務関係説		差押財産の換価猶予 ⇨ 換価の猶予	
⇨ 租税権力関係説・租税債務関係説		差押財産の修理 ⇨ 差押財産の保管	
財務局	270	差押財産の使用収益	
債務控除	270	⇨ 差押財産の保管	

差押財産の選択	283	雑 酒	291
差押財産の売却 ⇨ 換価		雑種税 ⇨ 雑税（雑種税）	
差押財産の保管	283	雑種地の評価	291
差 押 書	284	雑 所 得	292
差押先着手主義	284	雑税（雑種税）	293
差 押 調 書	285	雑損控除（額）	293
差押調書謄本 ⇨ 差押調書		雑 損 失	293
差押通知書 ⇨ 差押えの通知		砂 糖	294
差押手続 ⇨ 差押え		砂糖消費税	294
差押動産等の搬出及び換価の制限	285	砂糖消費税証紙	295
差押動産の保管 ⇨ 差押財産の保管		砂糖消費税法 ⇨ 砂糖類	
差押えと仮登記 ⇨ 仮登記		差等税率 ⇨ 差別税率	
差押えの解除	286	砂 糖 類	295
差押えの効力	287	差別関税 ⇨ 関税	
差押えの制限	287	差 別 税 率	298
差押えの通知	288	差別的課税の禁止	299
差押えの手続 ⇨ 差押え		更 地	299
差押えの登記・登録	288	三角地の評価	300
差押えの登記の囑託	289	参加差押え	300
差押えの取消し	289	参 加 人	301
差押えの保険金等に対する効力		残価率表（定率表）⇨ 一般動産の評価	
⇨ 差押えの効力		産業上、商業上の利得（事業所得）	302
差押えの猶予	289	産業団体に対する出資の評価	302
差押えの要件 ⇨ 差押え		34条法人 ⇨ 公益法人等	
差押物件 ⇨ 差押財産		算術級数法	302
差押物件の使用 ⇨ 差押財産の保管		算 出 税 額	303
差押物件の亡失き損	290	残 存 価 額	303
差押物件の保管責任		残存使用可能期間	304
⇨ 差押財産の保管		残存輸入制限	304
差押物件の利用管理		残 存 割 合	304
⇨ 差押財産の保管		残 地	305
差 止 訴 訟	290	残地保全補償	306
雑益・雑損	291	暫 定 税 率	306

三方又は四方路線影響加算	306
残余財産	306
残余財産の分配による第二次納税義務	307
山林所得	307
山林の現物出資	308
山林の評価	309

〔し〕

C I F ⇨ C I F (シフ)

仕入書（インボイス）	311
仕入書価格	311
仕入税	311
仕入値引	312
仕入割引	312
仕入割戻し	313
死因贈与	313
試運転費	314
使役送達	314
時価	314
市街化区域農地	315
市街地近郊農地	317
市街地原野	317
市街地再開発事業	317
市街地山林	318
市街地周辺農地	318
市街地農地	319
仕掛品	319
仕掛品の換価制限	319
自家消費	320
自家発電者（電気税）	320
自家用自動車の一時輸入に関する通関条約	320

自家用免税	320
自家労力（事業税）	321
敷金	321
支給対象期間基準の賞与引当金	322
事業概況説明書	322
事業協同組合の組合員の持分	323
事業譲渡類似の株式譲渡	323
事業所得税	324
事業所得	326
事業所床面積	327
事業所用家屋	328
事業遂行に不可欠の財産	
⇨ 差押禁止財産	
事業税	328
事業施行者	329
事業専従者	329
事業専従者控除（額）	330
事業主控除	331
事業主報酬	331
事業年度	333
事業年度の指定	334
事業の廃止	335
事業の用に供されている宅地	335
事業廃止の場合の所得計算	
⇨ 事業の廃止	
事業分量配当等	336
事業譲受人の第二次納税義務	336
事業用資産の買換え	337
事業用宅地の評価 ⇨ 宅地の評価	
事業を転換した中小企業者等の特別償却	338
資金（財政法上の）	339
資金の供給 ⇨ みなし製造者	
軸距	339

資源開発事業法人	339
資源開発投資法人	340
資源開発法人	341
試験研究費	341
試験研究費の額が増加した場合の税額控除	342
試験研究法人	342
資源探鉱事業法人	343
資源探鉱投資法人	343
資源特定債権	344
事件の併合 ⇨ 審理の併合	
資源配分と課税	344
施行 ⇨ 施行（せこう）	
時効	345
時効期間 ⇨ 時効	
自己株式	346
事後徴収決定	346
自己の製造したたな卸資産の取得価額	
⇨ 製造原価	
⇨ たな卸資産の取得価額	
私財提供益	346
資産	347
資産課税 ⇨ 財産税	
資産所得 ⇨ 資産所得の合算課税	
資産所得の合算課税	347
資産税	348
資産損失	348
資産の評価益	349
資産の評価損	350
資産の無償譲渡	351
資産の無償譲受け	351
資産評価官	352
資産割 ⇨ 事業所税	

⇨ 国民健康保険税	
C C C ⇨ 関税協力理事会	
C C C N	352
事実行為の不服申立て	353
事実上の徴収猶予	353
自主決定法人	354
自主財源	354
自主財政主義	354
自主申告 ⇨ 申告納税方式	
自主納付（入）⇨ 申告納付（入）	
事情決定	355
事情裁決	355
事情判決	356
自署押印	356
私人の公法行為	357
私製領収証	357
事前教示制度	358
事前検査	358
事前承認物品引取届出書	358
自然増収	358
事前通知	359
使送	359
仕損じ品	359
下請中小企業振興準備金	360
示達	360
質権	361
質権と滞納処分	361
自治省	362
自治省職員の質問検査権	
⇨ 質問検査権	
自治大臣の勧告	362
市町村税	363
市町村たばこ消費税 ⇨ たばこ消費税	

市町村法定外普通税 ⇨ 法定外普通税	指定保税地域	381
市町村民税	自 転 車 税	382
実 額 課 税	自転車荷車税	382
実額調査 ⇨ 実額課税	自動安定機能（ビルト・イン・スタビ ライザー）	382
実 現 主 義	自動車重量譲与税	384
実 効 税 率	自動車重量税	384
執 行 停 止	自動車重量税印紙	385
執行不停止の原則 ⇨ 執行停止	自動車重量税法 ⇨ 自動車重量税	
執 行 猶 予	自動車取得税	385
実 施 規 定	自 動 車 税	387
実質課税等の第二次納税義務	自動車の差押え	389
実質課税の原則	自動車類及びその関連製品	390
実質主義 ⇨ 実質課税の原則	使途不明金	390
実質所得者課税の原則	支那事変特別税法	391
実質的関連原則	ジニ集中度	393
実質的減資 ⇨ 減資	支払承諾・支払承諾見返	393
実質的証拠法則	支 払 調 書	393
実質的増資 ⇨ 増資	支払配当損金算入方式	394
失 踪	支払明細書	
実体的租税要件 ⇨ 租税要件	⇨ 給与所得に係る源泉徴収	
実地たな卸	支払利子 ⇨ 負債利子控除	
実 地 調 査	C I F	394
実 調 率	死亡退職金と相続税	394
質問検査権	死亡又は出国の場合の確定申告	
実用新案権	⇨ 確定申告	
指定寄付金	四方路線影響加算	
指定金融機関	⇨ 三方又は四方路線影響加算	
指 定 事 業	資 本	395
指定相続分	資 本 勘 定	396
使丁送達 ⇨ 使役送達	資 本 金	397
指定代理金融機関	資本組入れ ⇨ 積立金の資本組入れ	
指定代理人	資本準備金	397
指定都市の区の特例		